

1 基本情報

施策名	1 - 1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり						戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課						
	部長名	鈴木 和宏	関係課	建築宅地課	秘書課	企画政策課				

2 取組目標(Plan)

取組目標	●市街地や集落地などがみどりに包まれたゆとりある環境や都心へのアクセスが良いという特性を活かし、子どもや若い世代が白井らしい豊かな暮らしを楽しめる環境を整えていきます。 ●地域資源を活かして、若い世代も含めて白井市の魅力を感じる、ゆとりある良好な暮らしの実現を目指します。
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され、持続可能なまちになる。

3 令和7年(2025年)度取組状況(Do①)

取組1 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成						
取組方針	企業などと連携した住宅のリノベーションや菜園などが近接した良質な住宅の供給を促進します。また、公園・広場を活用し、親子で楽しめる環境を整えます。					
求める取組成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
取組内容	・低密度住宅地区（富士字南園西第2地区）における地区まちづくり計画に関して、「白井市低密度住宅地区における地区まちづくり計画誘導方針」に基づき素案作成の支援を行い、提案された素案をまちづくり審議会で審議し、概ね妥当との答申を得たことから市の計画として策定手続きを進めることとなった。					
	・第6次総合計画策定、都市マスタープラン改定に向けたワークショップの結果などに基づき、低密度住宅地区以外の区域における住宅の誘導などについて検討した。					
構成事業	・国の補助金を活用し、事業を実施した。遊具更新工事（複合遊具）3基、（単体遊具）7基					
	・公園施設長寿命化計画（第1次：R3～R12）の見直しを行った。					
		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	ゆとりある住環境整備事業	終了	2	公園施設環境整備事業	改善して継続
	3	都市公園等整備事業	改善して継続			

取組2 定住を希望する若い世代の支援

取組方針	多世代での近居や大学進学時の定住など、若い世代の希望に応じて定住を支援します。					
求める取組成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
取組内容	・親世代との同居又は近居を推進するため、白井市広報、各種イベントでのチラシ配布による親元・同居近居支援制度のPRを行い、補助金を交付した。【交付件数：19件】 ・若い世代定住促進支援金のLINEでの申請方法を説明した動画を作成し、制度の概要を記載したチラシとともに、認定申請対象者の市内に住所を有する19歳の方、680名とその保護者に郵送した。令和7年度に支援金交付見込みの110名に、請求手続きを促す文書を郵送した。要綱を改正し、事業期間を延長した。また、広報紙、ホームページに制度の概要を掲載して制度の周知を行った。さらに、2024年3月から市公式LINEでの認定申請受付を開始したことに加え、交付申請の受付も開始した。【受付状況】認定申請者数：65名　うち認定者数：65名、交付申請者数：76名　うち交付者数：75名					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	近居推進事業	改善して継続	5	若い世代定住促進支援金事業	現状のまま継続

取組3 地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進

取組方針	官民連携により白井市の見所や文化資源、イベントなど、様々な地域資源の情報発信を充実します。					
求める取組成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。					
取組内容	・協定に基づく地域情報サイトしろいまっちの運用（〇地道な取材によりイベント情報や観光情報等を集約・発信、〇動画の掲載やドローンを使った撮影など記事の見せ方を工夫、〇相乗効果を狙ったSNSの運用（なし坊X（旧Twitter）／かおりInstagram／しろいまっち公式LINEアカウント）） ・写真部メンバーを追加募集した（継続31人＋8人で開始）（〇オリエンテーションなど含め6日間の講座・撮影会を開催） ・SNS（Instagram）での情報発信 ・フォトコンテストの開催 ・ふるさとまつり（2日間）で撮影イベント開催 ・ウェブマガジン「Phat PHOTO」の連載（6グループ各2回・計12記事掲載）					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	情報集約・発信支援事業	終了	7	フォトプロジェクト事業	終了

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	ゆとりある住環境整備のため、総合計画策定、都市マスタープラン改定に向けたワークショップの結果などを活用して、総合計画実施計画や都市マスタープランに反映した。近居推進事業が広く周知されるよう他課のイベントや行事と連携して情報発信を行った。若い世代定住促進支援金のLINEでの申請方法を、動画で紹介する取組みを行った。動画は、認定申請が可能な対象宛に送られる通知書からQRコードを読み込むことで閲覧できるようにした。				
他分野他施策との連携	・低密度住宅地区については、「白井市低密度住宅地区における地区まちづくり計画誘導方針」に基づく計画の具体化において、関係各課と連携して進めている。 ・親元同居近居支援補助金制度について、「旧成人式（生涯学習課）」「北総・東武健康ハイキング（都市計画課）」で啓発チラシを配布するとともに、住宅金融支援機構と連携して制度を周知した。 ・『地域情報サイト「しろいまっち」』では、市の公園を特徴ごとに写真も交えて掲載したり、市の様々な行事等を紹介するなど、市の他の施策を広く周知できるように連携を図っている。				
市民等との情報共有、参加・協働	・公園に設置する複合遊具の更新の際には、インクルーシブ（障がいの有無を問わずあらゆる子どもがともに遊び・学べる）の要素を取り入れることとしており、選定に当たっては、地区の児童・園児などからアンケート調査を行っている。 ・『地域情報サイト「しろいまっち」』では、市民団体や事業者などの情報も発信し、市民や事業者などと協働で情報発信のプラットフォームを構築している。				

5 施策推進コスト(Do③)					(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	364,385	82,202	439,511	89,882	80,493
人件費	25,555	29,717	28,109	30,164	32,685
合計	389,940	111,919	467,620	120,046	113,178
プロジェクト内割合	27.9%	13.7%	29.4%	8.2%	8.3%

6 1次評価(Check① & Action①)				(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の80頁を参照ください)														
定量的評価	指標名			単位	基準値/基準年度		目標値							実績値				
							R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)						
	取組指標	市民一人当たりの公園面積			m	9.3	R1 (2019)	9.5	9.5	10.1	10.2	10.4	10.5					
		定住を支援した世帯数（累計）			世帯	-	-	625	105	189	263	337	421					
		官民連携プラットフォームアクセス数（累計）			万回	-	-	100	9.0	42	86	114	157					
	成果指標	白井市に住みやすさを感じる若い世代の割合			%	66.1	R1 (2019)	68.0	57.0	39.0	40.4	50.0	38.3					
総人口に占める若い世代の割合			%	56.1	H30 (2018)	50.9	52.5	51.4	50.2	50.2	47.9							
定性的評価	求める成果である「市民の暮らしの満足度の向上」「市に住みやすさを感じる若い世代の増加」には長期的な取組が求められるが、ハード面においては、ゆとりある住宅地の誘導や、身近に自然を感じ集える公園の環境整備に向けて取組が進んでいることに加え、令和6年4月1日に開園した富士公園では、地域防災訓練等を行うなど地域の活動に活用されている。 また、ソフト面では、親元同居近居支援補助金や若い世代定住促進支援金といった移住・定住を促進するための経済的支援が活用され、官民連携による情報発信プラットフォームであるしろいまっちや、フォトプロジェクト事業を活用した白井の魅力の再発掘・発信を行っており、成果の実現に向けて着実に進めることができた。									進捗状況	☐ 順調 ☒ おおむね順調 ☐ やや遅れている ☐ 遅れている							
遅れている取組の原因	内部要因					外部要因												
施策を取り巻く環境の変化	本格的な人口減少・高齢化社会の到来を見据え、コンパクトシティ化や住宅ストックを有効に活用した居住環境の維持・向上が求められている。																	
課題	喫緊の課題					中長期的な課題												
	低密度住宅地区におけるゆとりある住宅地を誘導するに当たり、居住環境のみならず、災害時の安全性も含めた誘導方策を進める必要がある。 ニュータウン地区においては、開発が一段落したことから、まちづくりについて、新たな総合計画や都市マスタープランに即した方策に見直していく必要がある。					ゆとりある住環境を形成・維持し、暮らしやまちの魅力を高めていくためには、地域住民自身が身近な住環境に関する意識を醸成し、自ら必要なルールづくりを進める環境をつくっていくことが必要である。 また、中心都市拠点や生活拠点などニュータウン地区の将来像や社会情勢の変化を踏まえた長期的なまちのビジョンの実現に向けた取組が必要となる。												
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性					中長期的な方向性												
	低密度住宅地区について、災害時における円滑な避難行動など安全性の確保を図るため、安全で利便性の高い道路ネットワークを構築するよう、地区まちづくり協議会が地区まちづくり計画の素案を策定する際には、市が定めた誘導方針を正しく反映できるよう関係課と連携しながら支援していく。 今後のニュータウンの将来像としては、第6次総合計画や都市マスタープランの改定に即した各種取組の中でゆとりある住環境の維持、向上を進めていく。 取組3の2事業については、協定に基づく官民協働運営を引き続き継続すること、市民団体として発足した「白井写真部」が令和8年度以降も継続的に活動していくことで、市の事業としては終了とする。					市民自らが地域のルールづくりを進めていけるよう地区まちづくり計画等の都市計画制度を分かりやすく周知し、市民や事業者などの参画を促す環境整備を行う。 第6次総合計画や改定後の都市マスタープランで示したまちづくりの方向性や取組方針を基に、必要な施策を立案し、各施策と連携しながら取組を進める。 また、団塊世代の人口比率の高い千葉ニュータウン事業区域内の宅地や団地の再生に対応しつつ、新たなにぎわいを創出し地域の活性化を図る。												
進め方	☐ 行政の役割を拡大 ☐ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☒ 市民の役割・協働を拡大 この5年間で、ゆとりある住宅地の誘導や、身近に自然を感じ集える公園の環境整備が進んでいることに加え、令和6年4月1日に開園した富士公園では、地域防災訓練等を行うなど地域の活動に活用され始めた。また、親元同居近居支援補助金や若い世代定住促進支援金といった移住・定住を促進するための経済的支援が活用された。その他、官民連携による情報発信プラットフォームであるしろいまっちや、フォトプロジェクト事業を活用した白井の魅力の再発掘・発信が行われ、成果の実現に向けて着実に進めることができた。																	

7 2次評価(Check②&Action②)	白井市行政評価委員会による評価
取組そのものは着実に実施され一定の効果があつたものと評価できる。一方全国的に人口減少が進む中、白井市においても例外ではなく、進学や就職などの転機に市外に流出が生じている。これまでの取組(ライフステージごとの定住支援等)を継続し、成果を活かしつつ、若い世代の関係人口などが、結婚や出産などの次の機会の転機の際に選ばれる市になれるように市内の環境(両駅前開発や住宅の流動性の促進など)を整える必要がある。また、AIを活用したPR動画の作成等今までとは違う新たな情報発信をし、白井市に住みやすさを感じる若い世代を増やすよう継続して実施していくこと。	

8 3次評価(Check③&Action③)	総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応